

大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況と今後の取組の方向性について【プロジェクト別】

【計画期間：平成27年度～令和元年度】
（平成27～30年度まで）

＜進捗度＞

- 【A】→ 概ね計画内容どおり進捗している
- 【B】→ 一部に進捗の遅れがみられる
- 【C】→ 全体的に進捗の遅れが明らかである

基本目標1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

111 水産業連携強化促進プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）の強化により、人材不足解消に向けた機械化による業務省力化を推進する。 ・域内調達率の向上を促進する。 ・他業種との連携を強化する。 ・地域ブランド化の構築等を推進する。 	<p>①大船渡市魚市場水揚高 目標値：7,200百万円 H30：6,502百万円 達成率：90.3%</p> <p>②大船渡市魚市場水揚量 目標値：60,000t H30：43,393t 達成率：72.3%</p> <p>③食料品製造出荷額(水産加工品) 目標値：128億円 H30：204億円 達成率：159.4%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船誘致を継続することにより、大船渡市魚市場の水揚げに貢献している。 ・水産加工業者5事業者が宿舍を整備し、平成27年から平成30年までに合計で29人の新規雇用があった。 ・岩手大学との共同研究で取り組んでいる作業工程の省力化等については、継続して研究を重ねることにより、本格的な導入につながるものと考えている。 ・北里大学との共同研究については、飼育環境における研究を実施しており、継続的な研究により、結果として現れることで、今後、域内調達率の向上促進や地域ブランド化推進に寄与するものと考えている。 	<p>【原魚の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・永続的な水産資源の安定確保に向けた施策の充実の国等への働きかけ ・漁船誘致を継続・拡大実施し、更なる水揚増強の推進 <p>【労働力の安定的な確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UIJターン者、女性、障がい者の再雇用等の促進 ・AI・IoT等の活用による業務の省力化 <p>【水産系未利用・低利用資源の活用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用・低利用資源の探索及び域内取引マッチングの推進、商品開発及び販路開拓支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者に頼らない方向も考えなければならない。 ・水産資源の低未利用資源の利用促進について、産学官が連携する必要がある。 ・ロボット・AI・IoT等を利用しながら、生産性・利益を上げることにより、賃金、雇用環境の改善が図られれば、若い人も仕事に就くのではないかと。 ・人材確保には、希望する人材像を明らかにする必要がある。 ・優秀な外国人労働者の雇用のためには、サポート体制が重要である。 ・永続的な水産資源の安定確保に向けて、市や県、漁協で独自に取り組むことや課題があると思う。 	<p>B</p> <p>【理由】 宿舍等の新築、改築、購入費用の一部補助等により水産加工業の外国人労働者の雇用環境の改善が図られ人材確保に寄与している。しかしながら、人材を十分に確保できていない状況である。 また、県内の市では唯一、岩手県高度衛生品質管理地域の認定を受けており、今後のブランド化の促進に向け、業界全体の動きになるよう促す必要がある。</p>

112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・水産業、食料品製造業、飲食サービス業の垣根を越えて、水平・垂直方向で連携し、地元の「食」の掘り起こしやおいしい「食」を作る技術や知恵を習得する場を設ける。 ・地元食材を使った特産品や地域メニューの開発を促し、地元食材を地元で提供できる体制構築、都市部との流通経路の確立を図る。 	<p>①新たに開発された特産品及び地域メニュー件数(累計) 目標値：20件 H30：43件 達成率：215.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「さかなグルメのまち大船渡」の活動については、グルメ関連事業に力を入れ、大船渡のさんまメニューの掘り起こしや年間を通してさんまグルメを味わうことができる活動を行うことができた。また、「さんまグルメ」フェアの開催により、年間を通して食べられる「さんまグルメ」の普及が図られた。 ・明治大学と連携して実施した大船渡ふるさと交流センターでの首都圏マーケティング調査結果を踏まえ、連携協力した地元水産加工会社3社とともにおいしい「食」づくり研究会を立ち上げ、パッケージデザインや商品の試作活動を行った。 	<p>【ご当地グルメの普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民や観光客が年間を通して食べられる「さんまグルメ」のフェアの開催 <p>【ニーズに沿った商品開発・販路開拓】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大船渡ふるさと交流センターでの消費者動向調査結果の地元企業へのフィードバックによる商品開発の促進 ・大船渡スポット等と地元企業との取引マッチングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「大船渡の食」として普及しようとするのであれば、まずは市内で食べてもらえる仕組みが必要である。 	<p>A</p> <p>【理由】 「さかなグルメ」の意識付け等がより深まり、民間事業者の特産品開発が進んでいる。 更なるご当地グルメの普及と商品開発・販路開拓の仕組みづくりが必要である。</p>

113 持続可能な漁業推進プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、漁業従事希望者に実地研修等による技術伝承を行う仕組みづくりを行う。 担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、6次産業化やICTを活用した販路の多様化等の新たなビジネスモデルの構築を促す。 	<p>①浅海水産物生産額 目標値 : 1,896,700千円 H30 : 2,938,722千円 達成率 : 154.9%</p> <p>②浅海水産物生産量 目標値 : 8,825t H30 : 7,644t 達成率 : 86.6%</p> <p>③新規漁業就業者数 目標値 : 42人 H30 : 40人 達成率 : 95.2%</p> <p>④漁業者等による新たなビジネスモデル構築件数(累計) 目標値 : 5件 H30 : 3件 達成率 : 60.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 3漁業者が宿舎を整備し、10人の就業があった。 補助制度の創設により、漁家子弟1人及び新規就業者1人が制度を活用して就業した。 地域漁業をリードする将来の水産業の担い手として地域に定着することを目的とする「いわて水産アカデミー」を平成31年4月に月開講した(7人のうち1人が宿舎整備事業を活用し参加予定)。 予約店頭販売の消費者反応に基づき引渡し方式から配送方式に切り替えるなど、新たな販売サービスが確立できた。 	<p>【新たな担い手の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業就業者確保育成協議会を中心とした就業情報の発信や各種担い手対策事業の実施 <p>【水産物の販路の多様化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大船渡ふるさと交流センターにおける三陸マリアージュを中心とした新たな流通システムの構築 <p>【課題解決に向けた体制構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官地域課題研究会の運営、漁業者・製造業者・水産流通業との域内マッチングによる連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> いかにPRをして、西日本にも販路を拡大するかが重要になる。 担い手を育成し、生業として成り立たせることが大きな目標である。 6次産業化にチャレンジしている人が、様々な障害や壁・ハードルがあって、なかなか前に進まない。市で調整役を担い、持続可能な漁業を推進する必要がある。 どのような魚種が世界・全国で求められているのかについても意識を深め、大きな付加価値を取れる魚種に力を割くべきである。 	<p>B</p> <p>【理由】 担い手確保のための宿舎整備又は借上げに要した経費の一部補助等により職場環境の改善が図られた。 未利用・低利用資源の活用による漁業者・製造者・水産流通業者の連携が図られた。 また、漁業者を中心に新たな品種の養殖への取組が出てきた一方で、商品開発や販路開拓といった面での強化が必要である。</p>

114 港湾物流機能強化プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 多様な産業立地の促進、地場産業の振興に資するため、関係機関・団体と連携しながら、港湾物流機能の強化を図り、港湾貨物取扱量の増大を図る。 	<p>①港湾取扱貨物量 目標値 : 300万t H30 : 264万t 達成率 : 88.0%</p> <p>②コンテナ貨物取扱量(実入り) 目標値 : 2,500TEU H30 : 1,859TEU 達成率 : 74.4%</p> <p>③コンテナ貨物荷主企業数 目標値 : 30件 H30 : 21件 達成率 : 70.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 港湾取扱貨物量は年度によって多少の増減は見られるものの、平成30年度は増加した。 コンテナ貨物については、平成30年4月の国内コンテナ船社再編に伴う混乱の影響や不漁に伴い冷凍コンテナの輸出が減少したにもかかわらず、通年では前年度を上回ったことから、大船渡港の貨物量は増加基調が続いていると捉えている。 	<p>【大船渡港の知名度向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的なポートセールスの実施 <p>【輸出入に係る大船渡港利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内コンテナ物流関係者等と連携しながら、市内荷主への大船渡港利用の働きかけ <p>【コンテナ用上屋倉庫の有効活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 港の優位性として上屋が利用可能なことをPR 荷主が複数の混載コンテナの可能性を検討 <p>【ILC実現を見据えた大船渡港の活用・機能充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ILCの誘致活動の推進 大船渡港活用に向けた情報収集、大船渡港活用プランを用いた関係機関への要望及び働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 釜石港との連携を模索し、曜日や行先等を調整することで、岩手県内の荷主のニーズを作り出していく工夫も必要である。 	<p>B</p> <p>【理由】 コンテナ貨物取扱量、バラ貨物を含む港湾貨物取扱量ともに増加しているが、更に新規に獲得できる貨物があると捉えており、引き続きポートセールス等に取り組む必要がある。</p>

121 テレワーク導入促進プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、都市部のICT関連企業の業務誘致を図る。 首都圏のICT技術者(自営業者)の移住を促進し、新たな産業として振興を図る。 当市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、移住者の定着化を図る。 テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、農林漁業のICT化を促進する。 テレワークの手法を活用して、既存企業の新たな事業展開の一つとして、あるいは、新たな起業の一形態として定着化を図る。 	<p>①テレワーク実践事業所数(累計)</p> <p>目標値 : 5事業所 H30 : 5事業所 達成率 : 100.0%</p> <p>②テレワーク就業者数(累計)</p> <p>目標値 : 100人 H30 : 161人 達成率 : 161.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとテレワークセンターの延べ利用者数が6,677人、サテライトオフィス等の開設事業所数が3社、地元雇用者数が4人、ギークハウス利用者数が300人となった。 	<p>【ICTによる人的ネットワークの強化と人材育成体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官地域課題研究会の運営によるICT課題解決型人材の育成 <p>【収入源確保への支援体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> シェアハウス等と連携した農漁業等のサポート就労の場の確保 <p>【企業間連携の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレワークセンターを拠点とした企業間の業務連携のマッチング、県内ICT企業とのマッチングによる企業誘致・業務誘致の推進 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークセンター等の集積機能に様々な企業が入り、多くの人が利用するような仕組みを作り、相乗効果を生んでいく必要がある。また、利用者自身の資源を活用し、集積が高まる仕組みとなるよう協力してもらうことも重要である。 	<p style="text-align: center;">A</p> <p>【理由】</p> <p>ふるさとテレワークセンターの認知が安定し、利用者が増加している。</p> <p>ICT人材の育成に係る推進体制や教育プログラムが整っており、今後、より高度な実践力を育成するプログラムによって、ICT企業の誘致や業務誘致につなげていくことが必要である。</p>

122 新分野進出促進プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 建設業等について、農業や観光産業等への進出を促し、復興需要収束後の雇用確保に努める。 間伐材や木質バイオマスの活用促進により林業再生とエネルギー産業の創出を図る。 椿や水産物をはじめとする自然資源、地域の歴史や生活に根ざした文化資源等、これまで未利用・低利用であった地域資源の活用を促進する。 中山間地域の特性を踏まえた施設型・周年生産型農業の確立等、新たな産業の創出を図る。 農林業者と製造業や観光関連産業、情報関連産業等の異業種交流の場を設けながら、6次産業化の取組や新たな商品・サービスの開発等を促進する。 ICTを活用した若年女性の就業の場が確保できる産業の立地を図る。 	<p>①新分野進出事業所数(累計)</p> <p>目標値 : 5事業所 H30 : 6事業所 達成率 : 120.0%</p> <p>②雇用創出数(累計)</p> <p>目標値 : 80人 H30 : 21人 達成率 : 26.3%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済循環創造事業交付金を活用しながら、平成29年度にキャッセン大船渡の8街区に2企業が工場を建設し、創業した。 遊休農地等への椿の植樹活動をはじめ、市民等による椿の実の収穫から民間買取の仕組みの定着化、椿学習や椿講座の継続実施等により、市民の椿に対する関心度や愛着度は徐々に高まってきているものと考えられる。 	<p>【事業者間のプラットフォーム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三陸マリアージュを中心とした新たな流通システムの構築、観光地域情報プラットフォームの構築 <p>【未利用・低利用資源の確保・活用に係る事業者間連携の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 未利用・低利用資源の探索、域内取引マッチングの推進、商品開発及び販路開拓支援 <p>【ICT活用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官地域課題研究会の運営による地場企業のICT活用促進 <p>【椿油製造の安定化と事業者の発掘】</p> <ul style="list-style-type: none"> 椿の植栽地の拡充、植樹木の適切な管理及び椿の実の確保のための活動の強化 <p>【世界の椿館・基石の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 集客の通年化に向けた取組の強化 	<ul style="list-style-type: none"> トマトやイチゴについて、活用方策や今後の展開について計画として位置付けてもよい。 椿の実の収集方法について、もう少し工夫の余地がある。 新分野進出について、市内の新たな取組が市民に周知されると、自然に企業間連携が生まれやすくなる。 地域で付加価値を付け、その資金が市内で循環する仕組みを地域金融機関と共同で考えていくべきである。 	<p style="text-align: center;">B</p> <p>【理由】</p> <p>地域金融機関と連携した地域密着型企業等の新たな事業の立ち上げが図られている。</p> <p>今後、地域密着型企業を中心として、域内の連携企業や生産者との具体的な連携を支援することが求められる。</p> <p>また、地域金融機関等と連携を密接にして、新たな企業の発掘を進める必要がある。</p>

123 出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト）

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 起業希望者等に対するセミナーや交流会を開催し、起業への動機付けを行うとともに、参加者相互の連携を促進する。 起業しやすい環境づくりとして、新たに起業した人や起業希望者等が利用できる事務所やコワーキングスペース等の設置、起業家等を支援する地域ラウンドテーブルの構築や専門コーディネーターによる伴走型支援の推進など、社会起業も含め、新たな産業の創出を図る。 	①起業相談者数 目標値 : 31人 H30 : 16人 達成率 : 51.6% ②起業・創業件数 目標値 : 40件 H30 : 29件 達成率 : 72.5%	<ul style="list-style-type: none"> 起業に興味関心を有する人への個別相談や、実際に起業を志す人を対象とした基礎知識を学ぶ講習等、それぞれのステージに応じた取組で起業しやすい環境を整えたことにより、多くの起業が生まれた(H27～H30新規開業者154件)。 起業家相互又は異業種間の交流を促進することで、起業後の安定経営や経営力向上等、自社の成長へのきっかけづくりへつなげてもらう機会が増えた。 高校生を中心とする若者に対し、将来、ビジネスシーンで活躍するために必要な思考力を磨くための起業家教育を実践し、将来の地域経済を担う人材の育成に寄与した。 未来創造塾や大船渡ビジネスアカデミーの開講により、地域を牽引するリーダー人材や次代の経営人材の育成に努め、これまでに50人の人材を輩出した。 	【起業家や第二創業等に取り組む企業へのフォローアップ】 <ul style="list-style-type: none"> 伴走型支援を基本とした起業家へのフォローアップと企業の第二創業や新分野進出等への支援の拡充 【創業段階におけるリスク軽減支援】 <ul style="list-style-type: none"> 既存の補助制度活用のほか、起業家個々の状況に応じた支援の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 市内でどのように付加価値を付けるのかを考え、高く売れるモノやサービスは何なのか、それを見極める目を持つ人を助ける仕組みが大事なのではないか。ほかの人や地域ではできないことで、広いニーズにつながる仕事は強い。 	<p style="text-align: center;">A</p> <p>【理由】 各種事業の展開により、市民の起業に対する機運を醸成し、起業を志す人への支援の仕組みを確立したことにより、所期の目標を達成した。 復興需要経済の収束により、建設関連業種を中心に減少傾向に推移するなどの変化が生じてきており、今後は、一人でも多くの起業家を生み出すため、個別支援の強化等必要な支援策を検討していく必要がある。</p>

131 地域産業人材育成強化プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等をはじめ、各種団体等で実施する講座や研修会等の充実を図るとともに、異業種間交流の場を設け、参加者相互に刺激し合い、職業能力の向上を促進することで地域産業人材の育成強化を図る。 Uターン希望者等に対し、求人や職業訓練等の情報発信や就労支援を行う。 若年者の離職対策として、ジョブカフェ気仙と連携して、新規採用職員や若手職員等を対象としたセミナー等を開催する。 中学生や高校生の職業意識を醸成するため、市内事業所等の仕事を紹介し、職場体験等を実施する仕組みを構築し、就職等による地元への定着化を図るとともに、将来的なUターンの促進につなげていく。 	①職業訓練(外部機関)等実施事業所の割合 目標値 : 60.0% H30 : 65.3% 達成率 : 108.8% ②キャリア教育実践校数 目標値 : 12校 H30 : 12校 達成率 : 100.0%	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員フォローアップセミナーや育成担当者セミナー、アンガーマネジメントセミナー等、気仙地区雇用開発協会を中心に実施しているニーズに応じたセミナーは、地元で就職した若者の人材育成や定着化の推進に結び付いている。 キャリアチャレンジデイは、市内中学校にとって、多種多様な職種の方々から、勤労観や職業観を主体的に学べる貴重な機会となっている。 様々な地元企業の協力により実施しているキャリアチャレンジデイについては、進路・進学における更なる意識付けの契機となっている。 	【若者の地元就職及び定着化の促進】 <ul style="list-style-type: none"> 気仙高等職業訓練校の職業訓練等の実施によるリカレント教育の充実 将来の企業マッチングにつながるキャリア教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 就職したいと思われる企業は、単に給与水準のみならず、全世界・全国と戦える企業ではないか。大卒の出身者が増えていく中で、市内企業がそれらの人達に選んでもらえるような企業になる必要がある。 	<p style="text-align: center;">B</p> <p>【理由】 キャリアチャレンジデイの実施により進路・進学における意識付けが図られている一方で、若年者の定着化に向けて、産業界全体で継続的に人材育成に取り組むことが必要である。</p>

132 スマートキャリア構築プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ふるさとテレワークセンター等において、ICTを活用した遠隔教育プログラムとして、日本オープンオンライン教育推進協議会が進める大学等の講座、民間事業者が実施している資格取得や教養・趣味の講座等をインターネットで受講できる場を官民連携で構築し、誰もが学びやすい環境を整える。 大学等の講座と民間企業の職場内研修を組み合わせ、「学び」と「仕事」に連続性を持たせたプログラムを検討し、若年者の定着化を図る。 	<p>① ICT を活用した職業教育プログラム受講者数(累計)</p> <p>目標値 : 500人 H30 : 51人 達成率 : 10.2%</p>	<ul style="list-style-type: none"> スマートキャリア研究会を9回開催し、延べ59人が参加した。 IT人材育成プログラミング教室を39回開催し、延べ219人が受講した(小学校:20回、中学校:19回)。 ※(高校:自宅学習(19人)、一般:自宅学習(8人)) スマートキャリア研究会とICT企業との連携によって、より高度なプログラミング学習を推進する基盤が整った。 	<p>【小中学校でのプログラミング教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官地域課題研究会、スマートキャリア研究会等と連携して中高生・一般を対象とした実践力を高める教育プログラムを強化 	<ul style="list-style-type: none"> AIやICTを活用した海洋環境の研究ができれば、人材育成の場として、スマートキャリア構築や次のステップまで見通せるのではないかと。 若者の得意分野を伸ばし、そのことを通じて地元企業との関係が構築される流れが大事である。 ICTに向かない子供への配慮が必要である。 	<p style="text-align: center;">B</p> <p>【理由】 ICT人材育成のための推進体制、教育プログラムが整い、今後、より高度なスキル習得に向けた取組が必要である。 地道な人材育成事業を継続しながら、ICT企業の誘致や業務誘致につなげるための取組にシフトしていく必要がある。</p>

基本目標 2 大船渡への新しい人の流れをつくる

211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 大船渡の自然や食、そこに暮らす人々、住みやすい気候、アクセス等様々な情報をライフスタイルの形でまとめ、「スローシティ大船渡」として打ち出し、各種観光イベントや首都圏での移住セミナー、大船渡スポット（首都圏の市出身者の集いの場）等で周知し、当市への来訪を促進する。 三陸沿岸地域と連携して、三陸復興国立公園、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の広域観光資源の活用やラグビーワールドカップ 2019 や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた取組を強化するとともに、市民体育館や赤崎グラウンド等のスポーツ施設を活用したスポーツイベント等を拡充し、交流人口の拡大を図る。 	①大船渡市の首都圏等での認知度 目標値 : 90.0% H30 : 88.1% 達成率 : 97.9%	<ul style="list-style-type: none"> 伝道師交流会を2回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加が図られ、継続的な情報発信体制が構築された。 ※「伝道師」とは、当市の魅力を発信できる市民等とゆかりのある人 首都圏在住者をはじめ、各分野における関係者等に対し、機会を捉えて、当市に関わる情報発信が行われ、交流人口拡大に資するPRが図られた。 大船渡ふるさと交流センターを中心にだし醤油の素づくりワークショップ等を5回開催し、交流を図った。 赤崎グラウンドについては、クレーグラウンドの人工芝化、ロッカールームを備えたクラブハウスや観客席（300席）等の整備により、おおよそ競技に必要な機能を備えることができ、サッカーを中心に市内外からの利用者が増加傾向にあるとともに、ジュニアを対象とする各種大会も実施されている。 大船渡港には、「飛鳥Ⅱ」をはじめとする国内を代表とする客船が寄港し、多くの乗船客が訪れた。 平成29年に視察に訪れたウインドスター・クルーズ社が運航する「スターブリーズ号」が、令和2年9月に初入港することが決定した。 	<ul style="list-style-type: none"> 【情報発信の充実】 ・情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築 【大船渡ポータルサイトの活用強化】 ・市民に加えて民間団体・企業にも活用を広げ、総合的な情報発信・交流サイトに強化・展開 【大船渡ふるさと交流センターの活用・展開】 ・大船渡市の物産を中心に首都圏飲食店・小売店への販路開拓の強化と物流システムの構築 【赤崎グラウンド利用に係る宿泊者数の増加】 ・スポーツ関係団体や宿泊関係団体との連携強化 【観光施策の広域連携の推進】 ・道路、鉄道の整備に伴う三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の観光資源を活用した広域連携の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 大船渡港に入港しているクルーズ船の乗客がどれだけ市内でお金を使っているのか、事業が費用対効果として成立しているかを分析する必要がある。もし赤字であれば、何か仕掛けを作ることにつながると思う。 クルーズ船の乗船者と地元の人とのコミュニケーションについては、ターゲットを明確にする必要がある。 外国人が来る際に、カード決済ができないのはかなり致命的だと思っている。例えば、観光物産協会でカード決済の対応を行う等の仕掛けが必要と考える。 毎月1万円の魚を送るギフトで年間12万円の商品を手当する方法も、商品の幅が広がるきっかけになると思う。 ノータックスや免税店のような施設を検討してはどうか。 	B 【理由】 大船渡の情報を総合的に整理・発信するポータルサイトの基盤ができたことから、民間の取組へシフトしつつ、民間団体・企業の利用を含めた利用拡大を図る必要がある。また、大船渡ふるさと交流センターにおいて、物産や観光情報を中心に情報発信し、出身者等が交流する場がおおむね確立できた。今後は、これまでのマーケティング調査結果に基づき、三陸マリアージュを中心として首都圏飲食店・小売店への販路拡大を図っていく必要がある。

212 大船渡ファン獲得プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 三陸復興国立公園に代表される海・山・里の自然の恵みを生かした体験型観光プログラム（ブルーツーリズム・グリーンツーリズム等）について、碓氷海岸レストハウスや世界の椿館・碓氷等の観光施設や民間事業者等が連携して提供するほか、民泊等も含めた宿泊・滞在機能を強化することで、大船渡の魅力を感じてもらう。 市内観光施設やふるさと納税等を通じた特産品の魅力発信に加えて、地元の人とのつながりをメインとしたファンクラブを設置して、定期的に情報提供し、地元の人に会うために再訪することを促進する。 	①大船渡ファン登録者数（累計） 目標値 : 1,200人 H30 : 1,273人 達成率 : 106.1%	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏在住者をはじめ、各分野における関係者等に対し、機会を捉えて当市に関わる情報発信が行われ、当市の魅力についてのPRが図られた。 ふるさと納税の寄附者に「寄附の動機」について調査した結果、「お礼の品が魅力的だから」という回答が39.7%と最も多く、次に「この地域が好きだから」という回答が19.1%という結果となったことから、地場産品のPR及び関係人口の創出が図られたと考えられる。 お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー（セメント製造過程、酒造企業等見学）を5回実施し、首都圏等からの誘客を図った。 大船渡ふるさと交流センターを中心にだし醤油の素づくりワークショップ等を5回開催し、交流を図った。 伝道師交流会を2回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 【観光客の受入れ体制の整備】 ・体験メニューの活用 【ローカルツアー化の促進】 ・民間事業者を中心とした体験型観光プログラムの発掘及びプログラム化の促進、情報発信・受付サイトの構築 【大船渡ファンへの情報発信の強化や誘客の仕組みづくり】 ・大船渡ふるさと交流センターでのイベント開催による情報発信の強化 【首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実】 ・情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 全国レベルで大船渡の名前が知られているものが何かを整理した上で、それを取り入れた観光戦略も大事である。 全国から見れば、碓氷海岸よりも大船渡高校やキャッセン大船渡、三鉄、BRT等の方が有名かもしれない。「見てほしい、来てほしい」スポットや物事にアプローチするのではなく、観光客側の視点で「見たい、行きたい」スポットや物事が何かを考えるべきではないか。 	B 【理由】 大船渡ポータルサイトの基本的な構成が完成したことにより、今後は情報発信頻度を高め、総合的な情報発信ツールとして利用拡大することが必要である。また、お仕事ツーリズム・お試し移住事業を進める中で、民間事業者の体験プログラムによる市外からの誘客の取組も明らかになったことから、プログラム提供事業者を組織化するとともに、ローカルツアー化により誘客を強化することが必要である。

213 復興交流ネットワークシンカプロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 銀河連邦を構成する各共和国や復興ボランティア経験者、復興工事等で本市に居住する人や市内に在住する外国人、北里大学をはじめ、本市と連携協定を締結している大学等との交流活動を積極的に展開し、大船渡ファンになってもらう。 	①イベント等での交流人数 目標値 : 20,000 人 H30 : 21,240 人 達成率 : 106.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターで整備した宿泊施設は、学生の現地研修に活用されている。 ・ 銀河連邦や友好都市との交流事業により、本市のPR及び経済交流の促進が図られている。 ・ 大学生が、イベント等への支援により、地域や伝統芸能の魅力を発見するとともに、地域住民とつながりを持つことができた。 	【大学等の知的財産活用】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化の視点での協定締結大学等との新たな交流の掘り起こし 【銀河連邦各共和国間との交流事業への民間業者の参画促進】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交流継続から関係人口の拡大、将来的な移住に展開する取組の検討 【復興関係者の来訪機会創出】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興の総仕上げによる本市への訪問の機会を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャッセン大船渡等、学生がインターンシップで大船渡に来ているような事例も見受けられるところであり、市内で広くインターンシップを募集するなど、復興の先を見通した取組も必要なのではないか。 	B 【理由】 地域や伝統芸能の魅力発見や地域課題の解決に資する大学生等との交流は行っている一方で、復興から地域活性化につながる交流に在り方を変えていく必要がある。

221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住を検討している方に対して、一時的に滞在できる施設等を提供し、本市での生活を試してもらう「お試し移住プログラム」を創設する。 ・ プログラム参加者の希望に応じて、第一次産業を中心とした就労体験の機会や自然を生かした体験観光プログラム等を提供するとともに、地域活動や地域住民との交流の場を設け、移住イメージを持ってもらう。 ・ 復興ボランティア経験者や学生ボランティア、インターンシップ参加者等を対象に地域課題解決プログラムのワークショップを開催し、事業計画を検討してもらう中で、移住・起業を促す(地域おこし協力隊活用)。 	①お試し移住プログラム参加者数(累計) 目標値 : 50 人 H30 : 228 人 達成率 : 456.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー(セメント製造過程、酒造企業等見学)を5回実施し、首都圏等からの誘客を図った。 ・ TECH OFUNATO 及びワークショップを合計12回開催し、地域課題の解消等に向けた協議の場を設けるとともに、関連試作品の開発等に取り組んだ。 ※「TECH OFUNATO」とは、ふるさとテレワークセンターにおいて電子工作を行うなど、モノづくりに取り組んだ人達が、市内クラフトワークグループと連携して開催するイベント 	【仕事や生活体験の機会の創出】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間シェアハウス等と農漁業者との連携体制の構築 【大船渡ふるさと交流センターの利用拡大】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大船渡ふるさと交流センターでのイベント開催等での情報発信の強化、販売商品の多様化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お試し定住・お試し体験に関連して、将来的展望として、二地域居住制度や定住プラス日本版CCRCの考え方を導入するとよいと思う。 ・ 空き家バンクの仕組みもセットにして、移住後のストーリーがあると、より取組が進むと感じた。 ・ 移住者のターゲットに外国人も含まれる場合、外国人特有の情報発信の方法があるので、工夫が必要である。 ・ 「お試し」で行われた事業については、その後の継続的なフォローアップができる仕組みも併せて検討し、その結果が次につながる仕組みも整えておいたほうがよいのではないか。 	B 【理由】 お仕事ツーリズム・お試し移住事業等の実施により、大船渡ならではの体験プログラムに優位性があることが明らかとなったことから、体験プログラム事業者の組織化とローカルツアー化を促進して、大船渡としての誘客スタイルを確立する必要がある。

222 移住総合支援体制構築プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事(ジョブマッチング)、住まい(空き家バンク)、子育て、健康づくり、生活等のあらゆる分野を一括して情報提供や支援する体制を整えるとともに、地域活動や地域住民との交流の場を設け、移住しやすい環境を整える。 ・ 既に移住した人たちを対象に情報交換の場を設けるとともに、首都圏セミナー等での移住体験の発信等により、本市への移住促進を図る。 ・ 市内小中学校において、外国語指導助手(ALT)の配置の強化やICTの積極的な活用を通じて、特色ある教育プログラムを実施するとともに、国際交流イベントの開催により、幼児期から英語を楽しむ環境づくりを進め、子育て世帯の移住を促進する。 	①移住相談件数(累計) 目標値 : 80 件 H30 : 41 件 達成率 : 51.3% ②空き家登録件数 目標値 : 30 件 H30 : 5 件 達成率 : 16.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家バンクを設置することにより、空き家情報の発信が可能となった。 ・ 東北U・Iターン大相談会に出展することにより、東北への移住を検討している人に対し、相談の機会の拡充を図った。 ・ 雇用促進奨励支援事業の拡充により、奨励金交付件数が、平成29年度実績12件から平成30年度実績84件に増加した。 	【移住希望者が必要とする情報の発信や相談機会の充実】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住に関する情報を一括して管理・提供できるポータルサイトの構築 ・ 移住フェア、セミナー等への参加による情報発信 【移住に関する相談体制の充実】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者に対する移住後のフォロー体制も含めた相談体制の構築 【空き家バンク登録物件の情報提供方法の拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家実態調査の実施や不動産事業者等との連携による空き家バンク登録物件の拡充 ・ 全国版空き家バンクを活用した情報提供 【首都圏における移住相談機能の強化】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大船渡ふるさと交流センターでの移住相談機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住者のフォローは大事である。 ・ 第2・3弾の移住を促すためにも、移住者の満足度を上げ、かつ、本人にSNS等で発信してもらうことが次につながる。 ・ 移住者のケア、フォローアップ、口コミへの期待等にも意識を持ち、継続的に地域コミュニティに入り込めるよう気を配ることが必要ではないか。 	B 【理由】 これまでの取組により相談件数等は増加しているものの、情報発信等の充実や関係団体等と連携した移住後のフォローも含めた受入体制の構築が必要である。

基本目標3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

311 結婚意識改革プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 小中高生から未婚の若年層を対象に、結婚して家庭を持つことの意義や楽しさを伝え、共有化を図るプログラムを提供する。 ライフステージごとの情報を提供し、ライフプランを考える機会を創出する。 	①小中高生の子育て体験受講者数 目標値 : 550人 H30 : 290人 達成率 : 52.7% ②「結婚したい」と答えた若年者の割合 目標値 : 85.0% H30 : 55.7% 達成率 : 65.5%	<ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃんふれあい体験学習に参加した児童からは、「命の大切さを学んだ」、「家族を大切にしようと思った」、「自分が結婚して子どもができたときは大切に育てていきたい」といった感想が多数寄せられ、事業の目的を捉えて学習することができている。 赤ちゃんふれあい体験学習については、各校の年間授業計画の都合上、隔年実施となっている学校もあるが、おおむね一定の参加児童数を確保できており、学校側も本事業の有用性について理解を示している。 高校生の赤ちゃんふれあい体験学習については、思春期に赤ちゃんと触れ合うことにより、母性(父性)のかん養が図られている。 	【事業協力団体の構成員確保】 <ul style="list-style-type: none"> 市主催としての小中学校を対象とした赤ちゃんふれあい体験学習は平成30年度をもって終了 今後、県立病院及び大船渡保健所で実施する同様の事業により学習の機会を確保 【高校生赤ちゃんふれあい体験学習の参加者確保】 <ul style="list-style-type: none"> 保育に関心のない高校生への参加の呼びかけの充実 【結婚を意識し始める世代に対する取組増加】 <ul style="list-style-type: none"> 未婚者にライフデザインを考えてもらうためのイベントの開催を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 次期に向けてプロジェクト自体の立て付けを根本的に変革することが必要である。結婚したくない人に無理やり結婚させる仕組みは間違っている。 ここ5~10年ほどで、我が国の価値観も根本的に変革してきており、まずは行政としてそのレベルへのキャッチアップが必要ではないか。その上で市民に対してどういう発信をすべきかを考えるべきである。 	<p style="text-align: center;">C</p> <p>【理由】 体験学習等により小学校児童への結婚や家庭に関する意識醸成は図られている一方で、未婚者等を対象とするライフデザインを促すための企画や情報発信等の取組の拡充が必要である。</p>

312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談員を配置するとともに、関係機関や民間事業者と連携して、市内外の若年層を中心とした未婚者を対象に、イベント等の開催による出会いの機会の創出や継続を支援する相談体制の整備等により、出会いから結婚までを支援する。 	①婚活事業件数 目標値 : 15件 H30 : 14件 達成率 : 93.3% ②結婚相談件数 目標値 : 100件 H30 : 90件 達成率 : 90.0% ③婚活支援による結婚成立件数(累計) 目標値 : 15件 H30 : 12件 達成率 : 80.0% ④婚姻件数 目標値 : 180件 H30 : 136件 達成率 : 75.6%	<ul style="list-style-type: none"> 社会人交流サークルを設立し、結婚に対する支援を特に必要としていない男女に対する気軽な出会いの場を創出した(会員数123人)。 新たな会員区分を設定して、会員数の拡大とマッチング機会の提供に努めた結果、これまでに大船渡市結婚相談・支援センターが支援に関わったカップルのうち12組が成婚に至った。 婚活イベントの開催により出会いの機会を提供し、これまでに79組のカップルが成立した。 結婚に関する取組を評価改善するための仕組みとして、結婚支援連絡会を開催し、結婚支援に携わるボランティアの養成など、今後の取組に向けた改善策等を検討した(開催回数2回)。 	【成立したカップルへのフォロー】 <ul style="list-style-type: none"> 結婚希望者に対する相談体制・支援体制の充実 【結婚応援企業に登録した企業・団体の意識の格差縮小】 <ul style="list-style-type: none"> 結婚相談・支援センターと関連企業・団体との連携体制の構築 【地域ぐるみで結婚を支援する仕組みづくり】 <ul style="list-style-type: none"> 結婚支援に関わるボランティア養成 	<ul style="list-style-type: none"> 価値観やニーズが多様化しているので、当事者の意向を丁寧に把握する必要がある。 貧困の支援と同じで、困っているだろうから、大変だろうから来てくださいというよりも、楽しい場を一緒に共有しましょうというほうが人は集まる。 出会いの場については、市内は閉じた環境であることを認識し、匿名性を担保する必要がある。 コミュニケーションが苦手でも、その人の良さが発揮できるような場をつくるのが大事である。 内気な人が相談できるサイトの開設もよいと思う。 堅苦しくせず、結婚をあまり表に出さず、共通の話題からアプローチすることがよいと思う。 市内で結婚するのであれば、居住費を負担するなどして、支援してもよいと思う。 	<p style="text-align: center;">B</p> <p>【理由】 各種イベント等の企画により、相談・支援体制が整備されている一方で、地域ぐるみの支援体制について、更に拡充を図る必要がある。</p>

321 妊娠・出産応援プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 相談体制の整備、妊婦健康診査やマタニティ教室の開催により妊娠・出産に対する不安を軽減する。 妊産婦医療費助成制度等により経済的負担の軽減を図る。 市内各所に子供・妊婦見守り拠点を設け、妊婦がいつでも休憩できる場を確保し、安心して街なかを移動できる環境を整える。 父親の育児参加を官民連携して促進する。 	①妊婦健康診査の無所見率 目標値 : 90.0% H30 : 77.3% 達成率 : 85.9%	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時の妊婦との面接に基づき必要な支援を行い、妊娠・出産に対する不安の解消を図っている。 パパママ教室において、夫婦に対して妊娠期から胎児との愛着形成を促し、夫婦の絆を深めて子育てのイメージをつかむことにより、乳幼児期の虐待予防を促進している。 特定不妊治療費助成により、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減が図られている。 出産後の育児不安を解消するため、子育て支援サイトや市広報紙を活用し、子育て支援活動等を周知した。 	【妊産婦等の状況把握、相談・支援体制の充実】 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センターの設置、関係機関等との連携、継続的・包括的な相談・支援体制の充実 【パパママ教室への父親の参加者確保】 <ul style="list-style-type: none"> 実施回数や日程・内容の見直しはもとより、父親の育児参加に向けた関係機関との連携体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> 性別間の固定的役割分担を排除するための根本的な意識改革が必要ではないか。 教育面にも触れるべきではないか。 「322 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト」との差別化が図られていない。 	B 【理由】 妊婦の面接等により妊娠・出産に対する不安の解消が図られている一方で、子育て世代包括支援センターを拠点とした関係機関等との連携、相談・支援体制の充実が必要である。

322 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査や健康相談を実施する。 子育てに関する相談体制や小児救急医療を充実する。 乳幼児医療費助成制度等により、経済的負担の軽減を図る。 インターネット等を活用して、子育てに関する情報提供や登録者間での情報交換の場を設ける。 	①乳幼児健康診査受診率 目標値 : 100.0% H30 : 95.2% 達成率 : 95.2%	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診等の実施により、疾病・異常の早期発見・早期対応が図られた。 ポスターによる周知に加え、個別通知用封筒の余白部分を活用して子育て支援サイトを周知したところ、平成 30 年度の年間アクセス数が 24,066 件(前年度 16,252 件)に増加した。 子育て支援団体との意見交換における意見や要望を基に、子育てマップの機能改善を図ったほか、予防接種や子育て日記等の掲載内容を精査した。 地域ぐるみで子育てを支援する機運を醸成するため、子育て支援ネットワーク会議において協議した中で、子育て支援サイトの改善策等について、スマートフォンでの操作性や見やすさ等に関する意見が寄せられたことから、その修正等を行った。 	【乳幼児健診の受診率の向上】 <ul style="list-style-type: none"> 個別での受診勧奨の強化等、乳幼児健診の全員受診に向けた取組の強化 【3歳児におけるむし菌のない子供の割合の増加】 <ul style="list-style-type: none"> 新たに開始した1歳児健康相談(歯科個別指導)での指導充実等、子供のむし菌予防の早期取組の強化 【子育て支援サイトの掲載内容の充実】 <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援サイトを活用した子育て中の親が知りたい情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 「321 妊娠・出産応援プロジェクト」との差別化が図られていない。 	B 【理由】 新たに新生児聴覚検査費用助成を開始するなど、乳幼児健診等の実施・拡充により疾病・異常の早期発見・早期対応が図られている一方で、受診率向上に努めながら、子連れでも外出しやすい環境を整備するとともに、子育て中の親が利用しやすく、かつ、必要な情報は何かを把握する必要がある。

331 地域で支える子育て環境創出プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 保育に係る施設やサービスの充実を図る。 子育てに必要な経済的負担の軽減を図る。 子ども・妊婦見守り拠点の開設や子育てパスポート事業等により、地域ぐるみで子育て支援する体制を整える。 	①地域子育て支援センター事業参加者数 目標値 : 11,175 人 H30 : 15,461 人 達成率 : 138.4% ②「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合 目標値 : 70.0% H30 : 17.5% 達成率 : 25.0% ※市民意識調査における②の設問を活用頻度の少ない具体的なサービスに対する内容に変更したことが、低い評価になった要因と考えられる(平成 29 年度の数値は、41.9%)。	<ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する相談や親子の交流の場を提供する地域子育て支援拠点の設置(4か所)をはじめ、一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業等の実施により、家庭で育児する親等の支援を図った。 保育所における通常の保育サービスのほか、延長保育や病後児保育等を実施するなど、各種保育サービスの充実により、子育てしやすい環境を整えた。 保育料の第3子以降完全無償化や出産祝金の支給等により、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 市内 10 小学校区全てにおいて、学校敷地内に専用施設又は専用スペースを整備し、児童が放課後に安心して過ごせる場所の確保が図られた。 	【利用者の視点に立った子育て支援策の実施】 <ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査結果や子ども子育て会議内での検討を踏まえた保育ニーズ等の把握と適切なサービスの充実 【放課後児童クラブ未設置小学校区における児童の居場所の確保】 <ul style="list-style-type: none"> 地域内の状況把握及び対応策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> KPI に関するアンケートの内容は変えないほうがよい。 支援メニューの使い勝手の悪さを少し改善するだけで、不満度は相当改善されると思う。 どのような家族構成の人がどのような特別な支援を必要とする子どもを抱えているかなど、分析結果を少し丁寧に見ていけば、より具体的な施策に反映できる。 子育て支援に対して、どこに線を引くのが論点になると思う。その線引きをしながら、地域コミュニティの在り方を変えていく必要がある 予算を使わなくてもできる子ども子育て支援があり、自立的な工夫で対応できる場所は任せたいと思う。 	B 【理由】 各種保育サービスの充実により子育てしやすい環境の整備を図っているが、地域ぐるみで安心して子育てができる環境の拡充について、ニーズ調査の結果を検証し、関係機関等と検討を進める必要がある。

332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<p>・市内事業所に対し、育児休業の実施をはじめ、男女共同参画への積極的な取組を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。</p>	<p>①「仕事と子育ての両立ができる環境にある」と答えた市民の割合 目標値 : 50.0% H30 : 22.6% 達成率 : 45.2%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス実現促進の必要性への意識向上が図られ、企業の意識改革や取組の促進への発信効果が高まった。 ・男女共同参画サポーターによる「ハラスメント」をテーマとした寸劇や街頭運動等の活動が実施され、市民への情報提供及び意識啓発が図られた。 ・「いわて女性活躍企業等認定制度」「いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度」の認定・認証を受ける企業が増加し、女性の活躍促進や仕事と子育ての両立等男女がともに働きやすい職場環境づくりが図られた。 ・ジョブカフェ気仙の利用の周知により、利用者が増加傾向にある。 	<p>【地域全体としての意識付けや自主的な取組の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等への意識啓発等、働き方改革促進に向けた持続的な取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・フレックスタイム制を導入するなどの柔軟な働き方は、民間企業が先導して取り組むことは難しいので、市役所から始めることが大事である。実施した民間企業を奨励するといった方法もあるのではないか。 ・労働基準法の中で仕事をしている立場の者にとって、自由な時間の取り方は特殊と思う。 ・年次休暇の取得がなかなか浸透していないと感じる。 ・「子育てで年次休暇を取ろうキャンペーン」のようなものができればよいと思う。 ・共稼ぎと核家族化を前提とした親の就業・子供の保育環境整備が必要である。 	<p style="text-align: center;">C</p> <p>【理由】 仕事と生活の調和の意義等について市広報紙やセミナー等で積極的に周知し、意識の高揚を図るとともに、今後も継続して雇用者や就業者にとって魅力的なセミナーや個別カウンセリング、職業相談等を実施する必要がある。</p>

基本目標 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、地域内の課題は自ら主導して解決するまちづくり組織の構築を促進する。 地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、「小さな拠点」事業等の導入を検討する。 	①地域助け合い協議会（地区版）設立件数（累計） 目標値 : 11 件 H30 : 10 件 達成率 : 90.9%	<ul style="list-style-type: none"> 各地区での説明会・勉強会の開催により、地域での支え合い活動の重要性が認識され、地区版の地域助け合い協議会の設立が促進された。 地区版の助け合い協議会では、それぞれの実情に応じた多様な活動が主体的に展開され、サロン等の活動が創出されている。 協働のまちづくりに関して、先行地区（日頃市地区及び吉浜地区）において、地域資源（ひと・もの）の再発見や活用への意識が徐々に高まりつつある。 検討過程ではあるが、地区の課題を解決する組織の必要性を地区に伝えたことにより、今後の地区活動に対する問題意識が生まれつつある。 	【自主的な支え合い体制の構築】 <ul style="list-style-type: none"> 地区版地域助け合い協議会の自主的活動の促進 【まちづくり組織の形成促進及び対応した行政組織の整備】 <ul style="list-style-type: none"> 地区運営組織の形成支援と住民意識の高揚 【地区における課題の共有・解決に向けた意思形成の促進】 <ul style="list-style-type: none"> 集落支援員と地区との情報共有と連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域助け合い協議会は全地区設置となったが、高齢化が進んでおり、次世代への引継ぎが課題である。 今後の方針として、協議会の後継者問題と子育て支援をドッキングして取り組む方向性が、人口減少時代の地方創生の一番の要になるのではないかと思う。 地域助け合い協議会も、50歳代から下の世代は意識が低いという課題がある。 子育てと地域助け合い活動がセットになっていけば、助けたり助けられたりというような関係性を模索することは、方向性としてよい。 	A 【理由】 地区版の地域助け合い協議会は平成 31 年 4 月上旬までに全地区（市内 11 地区）に設立された。 今後は、地区の実情に応じた自主的な活動が創出されるよう研究会の開催や先進事例の情報提供を図る。 また、地区運営組織の形成に向け、行政支援の在り方を検討するとともに、住民意識の醸成に着手した。

412 被災中心市街地再開発プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、生活利便性を高める（中心市街地として再開発する）。 観光拠点化を図ることにより、にぎわいを創出する。 	①大船渡駅周辺地区への出店者数（累計） 目標値 : 100 店 H30 : 107 店 達成率 : 107.0%	<ul style="list-style-type: none"> 大船渡駅周辺地区土地区画整理事業区域内で幹線道路である県道丸森権現堂線が完成したほか、全ての仮換地の使用収益開始により、土地の利活用条件が整えられた。 地権者と事業者による面談会及びホームページを利用したマッチング事業により土地の利活用促進を図った結果、平成 31 年 3 月末の大船渡駅周辺地区土地区画整理事業区域内における土地利活用割合が約 68%となり、今後の具体的な利活用計画を持つ土地を含めると約 78%に達している。 津波復興拠点区域内の道路、河川等について、各施設管理者とまちづくり会社との間で官民連携による維持管理体制及びにぎわい形成を一体的に進める協定を締結したことにより、区域全体のエリアマネジメント推進体制が整った。 おおふなぼーと（大船渡市防災観光交流センター）の利用者数が平成 31 年 3 月末現在で延べ 5 万人を達成した。 津波復興拠点区域第 7 街区の土地利用について、まちづくり会社において方針（案）を作成したほか、事業者の選定等の段階に進んでいる。 令和元年 5 月に大船渡駅周辺の中心市街地を核としたエリアが、「みなとオアシス」に認定された。 	【大船渡駅周辺地区内の未利用地の活用促進】 <ul style="list-style-type: none"> 未利用地の地権者の意向を踏まえたマッチング事業の取組の強化 【津波復興拠点区域内のエリアマネジメントの推進】 <ul style="list-style-type: none"> まちづくり会社を中心とした区域全体のエリアマネジメントの支援 【おおふなぼーとの利用促進】 <ul style="list-style-type: none"> 施設運営等に関し助言する会議を設置し、施設運営に係る人材育成とにぎわい創出等に向けた事業展開の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 大船渡駅周辺地区の景観等は非常によい。 隣接している夢海公園もよい。 整備が完了したことで終わったと思わずに、どう継続していくのか、今後はどう変えていくのかを考え続けてほしい。 中心市街地には、持続性、継続性、柔軟性、可逆性を持たせることが必要である。今後、使われない土地や建築物が出てきた時に積極的に利用転換を図れるよう、まちづくり会社や地域が動けるようにしておくことも必要である。 	A 【理由】 津波復興拠点整備事業区域内のエリアマネジメントの仕組みと体制が整ったほか、未整備街区の活用に向けた事業者の選定等が進んでいることや、みなとオアシス認定等により商業機能の再生と観光拠点化が図られている。 土地区画事業区域内の全仮換地について、平成 31 年 3 月末をもって使用収益を開始した。 今後は、魅力とにぎわいのある市街地再生に向け、土地の利活用の促進に向けた取組を着実に進めていく。

413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<p>・被災した中心市街地や高台移転地、災害公営住宅等の整備と合わせて、市内主要施設等との有機的な公共交通ネットワークを再構築することにより、交通弱者や買物弱者を減らし、いつでも出かけられる環境を整える。</p>	<p>①「市内を走る路線バスやBRTが利用しやすい」と答えた市民の割合 目標値 : 50.0% H30 : 20.4% 達成率 : 40.8%</p>	<p>・三陸鉄道の利用促進に係るPR活動のほか、企画列車の運行等により市民が乗車する機会を設けた。 ・路線バスの運行に対する支援、実証実験事業の実施により、市民等の移動手段を確保した。 ・大船渡市地域公共交通会議を開催することで、「市民」「交通事業者」「行政」が連携して公共交通を担う機会を設けた。 ・デマンド交通は、認知度が向上したものの、利用実績が落ち込んだため、平成31年度にダイヤの見直しを行った。 ・タクシーチケットは、事業の周知を徹底したことから利用者が大幅に増加した。</p>	<p>【バス・BRT等の利用者の減少】 ・乗り継ぎを意識した、分かりやすく・見やすいバスマップや時刻表の設置 【地域公共交通の確保】 ・震災後の国の支援制度(被災地特例)終了を見据えた、利用しやすい路線バスのルートについて交通事業者とともに検討 【高齢化に伴う地域公共交通の充実】 ・通院・買い物弱者が利用しやすいルート・時間の見直しを交通事業者と調整 【交通空白地域・交通不便地域など交通環境における地域間格差】 ・デマンド交通・タクシーチケット等実証実験の効果検証を図りながら、新たな実施地区・交通サービスの検討</p>	<p>・地域のニーズを把握しながら進めていくと、全国に先立つよい事例になると思う。 ・今後は自動運転が出てくるが、普及するまでの交通の問題は避けられない。法律上の制約があるが、高齢者同士で助け合い、解決する方法もある。今の仕組みでは向こう30年は続かないと思う。 ・不測の事態に備えて皆で掛け金を出し合い、何か事が起きた際に補償を行うイメージがよい。 ・BRT新駅の設定に伴い、根幹的な公共交通についての形は整った。今後は、取組の不断の見直し、ボランティア輸送へのインセンティブ付与等についても意識を持っておくべきではないか。</p>	<p>B 【理由】 各種実証実験において、年々、事業の認知度が向上しており、患者輸送バスへの一般混乗やタクシーチケットの利用者が増加している一方で、デマンド交通は、平成29年度から平成30年度にかけて利用者数に落ち込みがみられた。 いずれも、市民からはサービスの向上や事業対象の拡大を求める意見が寄せられていることから、財政負担を考慮しながら、有効な手段を探る必要がある。</p>

414 地域医療情報共有化プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<p>・気仙地区内の医療・保健・福祉等の関係者や関係事業所で構成する一般社団法人未来かなえ機構のもと、地域包括ケアシステムの一環として、気仙3市町で連携して地域住民の医療情報ネットワークシステム(未来かなえネット)の構築に取り組む。</p>	<p>①地域医療情報ネットワークシステム参加機関数(累計) 目標値 : 60 機関 H30 : 33 機関 達成率 : 55.0% ②医療等情報提供同意者数(累計) 目標値 : 10,000 人 H30 : 5,404 人 達成率 : 54.0%</p>	<p>・気仙地区内全戸への加入申込書の配布や各種行政イベントでのPR活動により、住民参加の促進が図られた。 ・当システムを利用している医師や介護従事者等のユーザー研修会への参加増により、システム利用者の操作のスキルアップ及びシステム改善要望の集約が図られた。 ・平成31年3月末現在の加入者数及び加入率は、大船渡市が5,404人、14.9%、陸前高田市が3,714人、19.5%、住田町が1,829人、33.7%で、気仙地区内全体では10,947人、18.0%となっており、全国の医療情報ネットワークシステムの中では2番目に高い住民加入率となっている。年代別人口に対する加入率では、70代以上の加入率が39.0%と高い状況である。</p>	<p>【医療情報の共有化による効果的なシステム運用の確立】 ・システムの参加機関や同意者を増やす取組の強化、隣接の両磐医療圏との連携拡大の推進 【医師や介護従事者等のユーザーメリットの確立】 ・システム操作のスキルアップ及びシステム改善対応の継続による、保健・福祉・介護等への利用拡大</p>	<p>・未来かなえネットへの一層の加入率向上に向けて、市役所窓口等で手続きを行った人に案内するなど、市と市民が直接接触する場をもっと有効に活用してはどうか。 ・国保会計への影響等、一定の収支改善効果が見られるようであれば、その範囲において加入者への還元策を検討することにより、より一層の加入率向上が見込めるのではないかと。</p>	<p>B 【理由】 隣接の他医療圏との連携に向けた取組が進められている一方で、効果的なシステム運用に向けて、参加機関及び情報提供同意者を更に増やす必要がある。</p>

421 市民活動団体等育成支援プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> テーマや課題に応じて公益活動を実施する市民団体等のコミュニティビジネス化を支援することで、経済的な自立を促しながら、地域課題の解決を図るモデルを構築する。 	<p>①「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合</p> <p>目標値 : 40.0%</p> <p>H30 : 17.3%</p> <p>達成率 : 43.3%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災からの復興、子育て支援、防災、文化、歴史、交流イベント、地域資源の活用等、多様な市民活動団体等から幅広い分野で大船渡市市民活動支援事業補助金の交付申請があるなど、市民活動が活発に行われている。 大船渡市市民活動支援センターの運営主体について、組織基盤の強化が図られた。 市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったものが、年々増加して平成30年度には170団体となっているが、復興の進捗に伴い、復興支援に係る市民活動が減少傾向にある。 	<p>【市民活動団体等における安定した活動資金の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動資金確保に向けた研修の実施や情報提供等による支援強化 <p>【市民活動支援センターの自立的な運営と活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援センターの今後の在り方の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアワークだけでは疲弊するため、コミュニティビジネス化や副業等で収入を得られるような仕組みに変えていくことも必要ではないか。 	<p>B</p> <p>【理由】</p> <p>市民活動団体に対する各種支援が浸透し、活動の活発化が促進されたこと等により、市民活動に対する市民の理解が年々高まっている一方で、市民活動支援センターを中心に市民活動団体等の自立運営を促進する必要がある。</p>

422 都市間交流連携推進プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 連携市町村住民や学生等と市民団体や地域団体との交流事業を促進し、活力ある地域づくりを推進する。 	<p>①連携協定等を締結した自治体や大学等の件数(累計)</p> <p>目標値 : 30件</p> <p>H30 : 41件</p> <p>達成率 : 136.7%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学生の視点や行動力を生かした地域課題解決の取組や、地域の人材育成に関する支援により地域づくりが図られた。 銀河連邦における交流事業を多分野で展開している。 ILC実現に向けた取組については、岩手県内のみならず気仙沼市等の宮城県北自治体とも連携して実施している。 気仙2市1町による広域連携の重要性等を再認識するとともに、定住自立圏構想については、当面、当市と住田町において取組を進めることで、方向性を共有した。 	<p>【人的・知的資源を生かした連携による地域活性化の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換 <p>【ILC実現に向けた気仙2市1町の機運の醸成及び受入態勢の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県や関係市町村と連携し、ILC実現に向けた活動へ積極的に参画するとともに、気仙2市1町での受入準備の推進 <p>【地域特性を生かした定住促進等に資する連携事業の検討・具現化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏を形成する住田町との間における情報共有及び既存・新規事業での連携に向けた協議の深化 	<ul style="list-style-type: none"> 定住自立圏が都市間交流と言えるかは微妙だが、近隣市町村で行政サービスを分担していくことは必須である。 都市間交流については無理のない範囲でやることも大事であるが、むしろ災害時の応援協定等、実効性のあるものを根幹に置きつつ、それを生かすために普段の交流をするという程度にしておくことも必要ではないか。 	<p>A</p> <p>【理由】</p> <p>学生の視点や行動力を生かした地域課題解決の取組等が行われるなど、各種協定内容に応じた連携交流事業が展開されている。</p> <p>ILC実現に向けた活動や定住自立圏構想の取組により、関係自治体、関係機関等との連携が図られ、交流の促進につながっている。</p>

431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 家庭用太陽光発電設備の普及を図る。 民間主導による再生可能エネルギーを活用した発電事業を支援する。 	<p>①太陽光発電システム設置住宅戸数(補助対象分)(累計)</p> <p>目標値 : 400戸</p> <p>H30 : 319戸</p> <p>達成率 : 79.8%</p> <p>②再生可能エネルギー活用事業化件数(累計)</p> <p>目標値 : 10件</p> <p>H30 : 104件</p> <p>達成率 : 104.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用太陽光発電設備の導入戸数(補助金交付分)は、年度が進むにつれて減少傾向にある。これは新築家屋への導入を中心に一定程度普及が進み、普及速度が踊り場に差し掛かっていることが要因の一つであると考えられるが、既存住宅への導入に対しても補助を行っていることについて更なる周知に努め、再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。 民間事業所における再生可能エネルギー活用事業の件数は、当初の想定を大幅に上回る件数となっている。 セメント製造工場内のバイオマス発電事業では、当市の消費量を超える電力量を発電する計画となっている。 	<p>【再生可能エネルギーを活用した発電事業の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係者に対するきめ細やかな対応の実施 <p>【太陽光発電設備導入支援との整合に配慮した市内住宅への導入促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭用太陽光発電設備への導入支援の継続実施と電力会社による法定買取期間終了後の対応の検討 <p>【エネルギーの地産地消の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域電力導入に関する検討 	<ul style="list-style-type: none"> 地域内でのエネルギー供給を確保しただけでは、災害時等の電力供給の安定化にはつながらない。 蓄電池等の技術発展も見据えつつ、長期的には地域内で安定的にエネルギーが供給できる仕組みをどのようにすれば構築できるのか、意識を持ち続けておくことが重要ではないか。 	<p>B</p> <p>【理由】</p> <p>家庭用太陽光発電設備の新規導入件数は減少傾向にあるが、再生可能エネルギー活用事業件数は当初の想定を大幅に上回っており、当市の再生可能エネルギー利用は拡大していることから、更なる整備促進に注力する。</p>

432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト

計画内容	KPI 達成状況	主な成果	課題と今後の方向性	外部委員からの意見・提言等(抜粋)	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズや人口減少の動向を注視しながら、公共施設の統廃合や適正規模化を進める。 効率的な維持管理により、長寿命化を図る。 遊休施設のリノベーションを推進し、地域の活性化に資する。 	<p>①公共施設の除却・統廃合件数(累計)</p> <p>目標値 : 2件 H30 : 14件 達成率 : 700.0%</p> <p>②遊休公共施設再利用件数(累計)</p> <p>目標値 : 1件 H30 : 1件 達成率 : 100.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 越喜来学校給食共同調理場、甫嶺へき地保育所、越喜来教職員住宅(4棟)、市営住宅前田団地(6棟)、旧越喜来幼稚園及び旧越喜来保育所の施設、計14棟を解体した。 市営住宅盛中央団地1階をリノベーションし、ふるさとテレワークセンターとして新たな利活用を図った。 旧甫嶺小学校の利活用を図るため、(仮称)甫嶺復興交流推進センターの整備・運営構想を取りまとめた。 	<p>【施設の縮減等の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画の個別施設計画の精査・検討 上記計画については、令和元年度中に成案とし計画を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 災害公営住宅が多数建設され、ストックとしてはかなり充足するため、これからは、古い建物を解体し、新しい住宅に誘導していくという方向性になると思う。 解体することも大切だが、様々な利活用も考えられる。利活用する企業の誘致も必要である。 これからは、遊休不動産の活用がチャンスとなる。 借地を活用している施設については、優先的にその解消を図ることに留意したほうがよい。 学校跡地についても、今後、ストックが発現することから、管理コストにつながらない工夫を地域とともに検討することが大事ではないか。 	<p style="text-align: center;">A</p> <p>【理由】 おおむね計画どおりに進捗しており、当初の目標値は達成している。</p>